時論公論 Ⅲ

高市内閣は一山越えたが ～いつ民意に問う？～

政治アナリスト
元杏林大学教授
豊島典雄

国・公の賛成で補正予算成立

令和7年の10大ニュースのトップは、国内では「高市早苗氏初の女性首相」だろう。

自維連立政権は18・3兆円の補正予算を国民民主党、公明党の賛成を得て成立させ、臨時国会を乗り切った。また、「年収の壁　178万円合意　自国　納税者8割に恩恵」（12月19日の産経新聞）。国民民主党の玉木代表は高市首相との会談後、記者会見で政府の8年度予算の成立に協力する考えを示した。一応、両院で過半数確保の形である。高市丸は快走中である。

令和8年の干支は「太陽のように情熱的で行動力があり、リーダーシップを発揮する年」だそうだ。

高市内閣にとっては早期の衆院解散、総選挙を断行して勝利し政権基盤を固められるかだ。

混迷するGゼロの世界

海外の10大ニュースの1位は同盟国をも振り回したトランプ関税ではないか。今、国際秩序を主導する国がないGゼロである。

イアン・ブレマーのユーラシアグループの2025年の10大リスクは

①深まるGゼロ世界の混迷
②トランプの支配
③米中決裂
④トランプノミクス
⑤ならず者国家のままのロシア
⑥追い詰められたイラン
⑦世界経済への負の押し付け

――等である。

2026年も同じリスクを抱えて幕開けした。

何よりトランプ大統領の米国が国際秩序の維持に関心を失い始めたことが不安である。米国は対外援助を担ってきたUSAID（国際開発局）を廃止した。グローバルサウスに中露などの権威主義国家の影響力が強まりそうだ。

12月に発表された米国家安全保障戦略では、権威主義国家への言及がない。優先順位は西半球、アジアだが朝鮮半島への言及は皆無である。国際社会はカオス（混沌）である。

民意は？

NHKの世論調査（12月8日発表）では、内閣支持率64％（66％）、不支持率19％（15％）。

政党支持率は自民党30・6％（0・1ポイント減）、立憲民主党6％（1・2ポイント減）、公明党3・4％（0・8ポイント増）、参政党3・1％（0・3ポイント減）、国民民主党2・9％（0・6ポイント減）、維新2・5％（0・8ポイント減）。

電気・ガス料金の補助や、子どもひとりあたり2万円の児童手当の上乗せなどが盛り込まれた高市内閣の新たな経済対策への評価では、「大いに評価する」14％、「ある程度評価する」45％、「あまり評価しない」26％、「まったく評価しない」8％。

時事通信（12月11日発表）では内閣支持率は59・9％（3・9ポイント減）、不支持率は13・6％。

2025年度補正予算案に子供ひとり2万円の給付や冬場の電気・ガス料金補助が盛り込まれたことには、「評価する」が58・4％で、「評価しない」の22・1％を大きく上回った。

毎日新聞（12月21日発表）では内閣支持率67％（11月は65％）、不支持率は22％（23％）。

自民党と国民民主党が合意した年収の壁の178万円への引き上げについては、57％が「評価する」。「評価しない」は19％。

高市首相が台湾有事について集団的自衛権を行使できる「存立危機事

態になり得る」とした国会答弁について「撤回する必要はない」67％。「撤回すべきだ」11％。

共同通信（12月21日発表）では内閣支持率は67・5％（2・4ポイント減）、不支持率は20・4％。

年収の壁を現行の160万円から178万円まで引き上げることについては64・1％が「評価する」と回答した。

日本経済新聞（12月21日発表）では内閣支持率は75％（75％）、不支持率は18％（18％）。

優先的に処理して欲しい政策課題では物価対策が50％と最多。

政党支持率は自民党37％（4ポイント減）、立憲民主党7％（1ポイント増）、維新の会7％（2ポイント増）、国民民主9％（3ポイント増）、参政党5％（2ポイント減）。

読売新聞（12月21日発表）では、内閣支持率は73％（72％）、10月の内閣発足以降最高を更新した。不支持率は14％（17％）。

子供ひとりあたり2万円の給付や、電気・ガス代の補助などを盛り込んだ2025年度補正予算について「評価する」61％、「評価しない」29％。

高市内閣の「責任ある積極財政」については、「評価する」74％、「評価しない」16％（17％）。

朝日新聞（12月21日発表）では、内閣支持率は68％（69％）、不支持率は19％（17％）。

高市首相の対中姿勢を「評価する」は55％、「評価しない」は30％。

パンダ再来日へ、政府は中国に働きかけたほうがよいかと聞くと、「その必要はない」が70％。

高市内閣の課題は内政では物価高対策に成功するかだ。

対米、対中国外交は

外政はトランプ政権との関係を固めながら、習近平政権の執拗な〝口撃〟でヒートアップした日中関係をどう調整するかだ。

台湾有事の存立危機事態に関する高市首相の答弁を機に空自戦闘機に対する中国軍のレーダー照射問題が起きた。中国は経済不況である。国民の不満も高い。その矛先が共産党政府に向かうのを避けるため、渡航自粛等で日本を執拗に虐めている。

この事態に、事実上、〝中立〟を維持し、同盟国としての誠意に欠けるトランプ大統領である。トランプ大統領は関税問題でハイテク製品に欠かせない重要鉱物レアアースを握る中国に強く出れず、習近平に足元を見られている。

トランプ大統領は算盤勘定だけで西側のリーダーの自覚がなく、習近平とディールする恐れがある。台湾、日本を犠牲にしかねない不安がある。「トランプ氏、中朝より　中間選」「日本と危機意識ズレ　調整不足」（12月14日の産経新聞）である。

日米同盟一辺倒は危険である。日米同盟を基軸にしつつもEU、英国、台湾、フィリピン、豪州、インドと連携を強化して〝味方〟の極大化を推進すべきだろう。

高市内閣の新年の課題

高市内閣は高支持率だが、国民との蜜月は長くは続かない。

高市政権は衆議院では過半数を確保したが、参議院は過半数割れしており、国民民主党と強固な連携を築く必要がある。

自維連立政権合意書に基づき、小選挙区を25、比例区を20議席削減する衆院議員定数削減法案を国会に提出したが、議員は土俵をいじられるのを嫌い与野党とも反発が強く審議されなかった。

政権基盤の弱い高市内閣は常に小党の要求に振り回される。新年の課題は物価対策、議員定数削減法案の成立の他に

①今回の補正予算では11・7兆円もの新規国債を発行した。財源問題に結論を出さなければならない

②物価高をもたらしている円安を止めなければならない。

③厳しい安全保障環境を考えれば、安保関連3文書の改定、防衛力の強化は必至である。

④防衛装備品移転の5類型見直しも緊要である。

⑤外国人政策の厳格化も喫緊の課題である。

⑥スパイ防止法の制定、国家情報局の創設も待ったなしである。

⑦維新が最重要課題にする副首都構想関連法案を成立させなければならない。

政界は保守の多党化である。参政党等の新興保守政党との違いを示す必要がある。

高市首相は国民の信頼が高いうちに有権者の信を問うべきではないか。